



令和2年度（2020年度） 予算編成方針【概要版】



令和元年（2019年）9月
横須賀市財政部

従来の予算編成方針との主な変更点

財政状況の推移・決算の説明は要点をまとめる

決算の分析、説明については**要点をまとめる**ことで、編成方針**全体のボリュームを圧縮**

令和2年度に用意できる歳入の総額を予め示す

- ◆次年度予算の**歳入見込み**、**財政調整基金の取り崩し上限額を予め示し**、その範囲のなかで**優先順位を付けて実施**していくことを強調
- ◆従来までの、部局は次年度予算の歳入見込み、財政調整基金の取り崩し上限額を知らずに要求し、財政部が査定の結果として基金の取り崩し額を示す手法を改める

予算編成の全体状況を各部局長で情報共有

- ◆予算編成にかかる全体状況を各部局長が共有できるよう、**要求時点で各部局の要求概要を発表**
- ◆その答えとして、全部局に**一次内示における財政部査定の考え方を示す**

I 横須賀市の財政状況

現在の 財政状況

課題

【歳入】市税や地方交付税などの基幹的歳入の減少が継続

- ◆人口一人当たりの個人市民税は県内平均を下回り、市民の給与収入額も、他都市と比較して低い状況
- ◆法人市民税は、年度によって増減を繰り返しているが、総じて減少傾向

【歳出】社会保障費の増加が継続

- ◆人口一人当たりで比較すると、本市は県内平均を上回る社会保障費を配分
- ◆特に高齢者福祉分野が多く、また近年は、児童福祉分野への配分も増加

⇒こうした傾向は、人口減少や少子高齢化が進展するなかで、**今後、より顕著になる**と考えられる

単年度収支バランスがとれない

主な 対応

財政調整基金の取り崩し

未利用地の売却

国保特会からの繰り戻し

財政運営における余力が極めて少ない

- ◆未利用地の売却や特会からの繰り戻しなどの**臨時的な収入確保策**はいつまでも**見込めない**
- ◆平成30年度決算（見込み）の**経常収支比率は102.1%**となった

I 横須賀市の財政状況

今後の見通し (令和2年度)	国の動向	横須賀市
	<p>平成30年度一般会計決算 税込 60兆3,563億円 (前年度比2.7%増・過去最高)</p> <p>経済財政運営と改革の基本方針2019</p> <p>当面の経済財政運営と令和2年度予算編成の考え方</p> <ul style="list-style-type: none">◆消費税率引き上げ前後の需要変動の平準化を図り、経済の回復基調に影響を及ぼさない◆税制・予算措置の実施により、消費の喚起・下支え◆海外経済の下方リスクに十分目配りし、リスクが顕在化する場合には、機動的な政策を躊躇なく実行	<p>消費税率の10%への引き上げに伴う影響が通年化</p> <ul style="list-style-type: none">◆理論上、収支影響額は均衡するものと見込む◆消費税率の引き上げと同時に施行される税制改正や幼児教育・保育の無償化などの制度改正の影響が表面化 (影響や財源措置を注視) <p>その他の影響</p> <ul style="list-style-type: none">◆会計年度任用職員制度の開始等による人件費の増◆社会保障費や臨時財政対策債の償還費など義務的経費の増◆老朽化する公共施設の更新、維持保全費用負担の増◆国保特会からの繰戻しなどの臨時的な収入確保策が見込めない状況

I 横須賀市の財政状況（令和2年度歳入見込み）

一般財源収入の見込み（財調取り崩し額を含む）

約984 億円 令和元年度比 約▲6 億円

財政調整基金取り崩し上限額

◆後年度の財政運営に配慮しつつ、財政調整基金を**最大限に活用**

約54.1 億円 令和元年度比 約▲2.2 億円

市債（通常債）借入上限額

約109 億円 令和元年度比 約▲68 億円



- ◆より多くの事業を実施していくためには、国、県からの財源獲得に取り組むこと
- ◆幼児教育・保育の無償化、会計年度任用職員制度の導入など、経費が増加する要因はあるものの、総体としては、**見込まれた**歳入の範囲内で優先順位を付けて実施する

Ⅱ 編成方針

1. 基本方針

再興プランに掲げた事業に財源を重点配分

- ◆再興プランの復活3構想の実現に向けた取り組みを着実に推進し、**市民生活の向上**を目指す
- ◆横須賀で暮らす人々、関わる人々の生活に行政が融合し、**それぞれが自立しながらも協調し、支え合う社会の実現**を目指す



行政の取り組み、職員一人一人の行動が、市民生活の向上、目指す社会の実現につながることを意識し、**スピード感を持って施策を展開**

	目指すまちづくりの3つの方向性	4つの最重点施策
(1)取り組みの方向性	ア 海洋都市 海という地域資源を最大限に活用したまち	ア 経済・産業の再興 ◆都市基盤の整備を進めるとともに、民間企業等が活動しやすい環境を整える ◆地域資源を生かし、積極的な投資を行い、地域経済を活性化
	イ 音楽・スポーツ・エンターテインメント都市 都市活力を生み出し、市民がワクワクするまち	イ 地域で支え合う福祉のまちの再興 ◆住民が共に支え合い、安心して快適に暮らせる地域社会の実現
	ウ 個性ある地域コミュニティのある都市 横須賀独自の地理的特徴や人と人とのつながりを生かし、様々な世代が交流できるあたたかく優しいまち	ウ 子育て・教育環境の再興 ◆安心して子どもを産み、育てやすい環境を整える
		エ 歴史や文化を生かしたにぎわいの再興 ◆都心に近い地理的な優位性、他都市にない地域資源を生かし、歴史遺産の活用、横須賀らしい音楽、エンターテインメント、スポーツによるにぎわいづくりを進める

Ⅱ 編成方針

1. 基本方針

<p>(2)再興プランに基づく積極投資</p>	<ul style="list-style-type: none">◆再興プラン掲載事業に財源を重点配分し、積極的な投資を行う◆社会情勢の変化や技術革新のスピードを踏まえ、計画策定時の事業内容にこだわらず、より効果的な施策を積極的に検討
<p>(3)積極投資のための財源確保</p>	<p>①徹底した事業・執行体制等の見直し 人員や財源といった経営資源は限られている。職員一人一人がコスト意識を持って、事業の廃止や業務の効率化、執行体制の見直しなどに徹底的に取り組む</p> <p>②国や県などからの財源の獲得 事業実施に係る財源として、補助金・交付金などを積極的に活用</p>
<p>(4)ファシリティマネジメントの取り組み</p>	<p>建物</p> <ul style="list-style-type: none">◆施設の有効かつ適切な運営管理が可能となるよう、建て替え、改修、維持管理の経費の削減等を検討し、要求◆施設利用者等の安全確保を最優先に考え、公共施設点検マニュアルに基づく点検結果、各種法定点検の結果を基に優先順位を検討し、計画的な修繕を行う <p>インフラ</p> <ul style="list-style-type: none">◆長寿命化計画等に基づき、有利な財源を確保しながら、計画的な維持管理・更新を行う

Ⅱ 編成方針

2. 基本姿勢

<p>(1) 広い視野に立った積極的な事業立案</p>	<ul style="list-style-type: none">◆ 既成概念にとらわれないクリエイティブ（独創的）な発想をもって検討◆ 意欲やアイデアを埋没させることのないよう、失敗を恐れずに、まずは取り組む◆ 部局単位ではなく、市全体としてどうすべきかという立場で検討し、組織の枠を超えて連携◆ 様々な課題に対し、できない理由を考えるのではなく、どうすればできるかを考える
<p>(2) 国・県をはじめ、他の自治体や民間企業、研究開発機関等との連携強化</p>	<ul style="list-style-type: none">◆ 国や県と密に連携を図り、積極的に財源獲得を目指す<ul style="list-style-type: none">・ 補助要件を意識した手法・制度の工夫、活用していない補助金等の発掘に努める・ 必要があれば、国や県に事業案やグランドデザインを示し、新たな補助の獲得のほか、制度改正等の要望、交渉を行う◆ 他の自治体と連携し、単独では解決できない課題に対応◆ 民間企業や研究開発機関と連携することで、投資の誘発、新たな産業を生み出すことの可能性につなげる
<p>(3) 時代の変化に合わせた取り組み</p>	<ul style="list-style-type: none">◆ 時代の流れや変化のスピードに取り残されないよう対応し、市民ニーズに合わせた取り組み◆ 固定観念や先入観を排し、仕事を根本から見直すなど、市役所が変わる必要がある。◆ 見聞を広め、大局的な視点で、将来のために何をすべきか考えて事業を検討する。そのために必要な経費は積極的に要求

Ⅱ 編成方針

2. 基本姿勢

<p>(4)事務執行の効率化の検討</p>	<ul style="list-style-type: none">◆人件費については、正規職員のみならず、会計年度任用職員も含め、改めてゼロベースで見直し、真に必要な人員を精査する◆業務の効率化や事務負担の見直しに努め、時間外勤務の縮減など、総人件費の抑制に取り組んでいく◆業務の委託化など執行体制の効率化についても改めて検討し、歳出削減が見込まれる場合は早期実行を目指す
<p>(5)組織連携と情報共有</p>	<ul style="list-style-type: none">◆予算編成に係る重要事項については、部局ごとの判断ではなく、市全体の財政状況、事業展開を見渡したうえでの判断が不可欠。全部局で情報を共有し、一丸となって進める◆必要な時は、部局長による議論を経て、決定を行う◆次年度予算の財源不足額、各部局の予算要求および内示状況など、情報を全体で共有し、予算編成に臨む